

海外経済情勢

概観

ドゴール・フランス大統領の爆弾宣言によって、1年半にわたる英国のEEC加盟交渉は、1月29日ついに挫折のやむなきに至った。交渉挫折の根因が、ローマ条約の受入条件をめぐる経済的対立にとどまらず、むしろ米国の主唱する大西洋同盟構想に対するドゴールの欧州主義の公然たる反発という形をとっただけに事態はかなり複雑であり、その影響するところも大きいとみななければならない。

もとより、この結果自由世界の結束がくずれるようなことは毛頭考えられないが、米国の対欧政策については基本線は変わらないにしてもその細目や打ち出し方などの点でかなり修正が加えられることは避けられないであろう。

一方、更年後の世界経済情勢は、世界的寒波の影響で各国とも若干生産活動が低下したが、概していえば、米国経済が昨秋来の高原横ばいの基調をくずしていないのに対して、欧州では、英国、西ドイツが引き続き停滞の色を濃くしているほか、フランスも物価上昇、輸出不振から若干警戒気構えとなっているのが目立っている。

1月から2月にかけての米国経済は、引き続き記録的な自動車売上げおよび生産の好調と活発な消費活動にささえられ、昨秋来の高水準横ばいの基調を続けている。鉄鋼生産が若干上昇の気配をみせているが、これにはスト見越しの在庫蓄積の影響もあり、設備投資関係指標にはむしろ弱含み商状すら看取される。かかるおりから、ケネディ減税案の議会審議の向背がビジネス・センチメントに与える影響はかなり微妙なものがある。

政府側の懸命な説得にもかかわらず、ケネディ減税案に対する議会筋の反対はきわめて強く、とくに大幅な予算赤字および税制改革に攻撃が集中している。目下の情勢では、減税案が議会を通過することは確実としても、減税の規模、実施時期および税制改革について相当の修正を受けることは免かれまいとみられている。連邦準備当局としては、成長減税に賛成しながらも、大幅財政赤字の処理および国際収支への悪影響に対しては警戒的であり、すでに従来の金融緩和政策を若干修正しつつあることが注目される。

他方、欧州経済については、EEC加盟交渉挫折後の英国が、財政政策、所得政策などにおいていかなる積極政策を講じて経済の体質を改善し、現下の停滞を脱するかが問題である。それと同時に、EEC経済についても、最近のEEC委員会報告は、設備投資と輸出を中心に総需要の伸びが鈍化する(本年のEEC全体のGNP成長率は4.5%程度と昨年並みにとどまる)ことおよび当面景気刺激策をとる必要はないが需要動向にはとくに警戒を要する旨述べるとともに、さらに同委員会が、景気後退の場合に備えて、種々の景気対策を覚書として各加盟国に送付したことが注目される。

中共では、第2次5ヵ年計画が昨年末をもって腰だけの形で終了し、第3次5ヵ年計画の実施が危ぶまれていたが、やはり本年から開始されていることがこのほど責任者の口から明らかにされた。本計画は、重工業重視の第2次計画が途中で農業重視政策に転換したのをそのまま踏襲するとともに、中ソ関係悪化に伴うソ連援助の激減から、主として「自力更生」により計画を遂行していくことになるものとみられている。